

令和7年度「知」の集積と活用の場 評価委員会議事要旨

1. 開催日時及び場所

- (1) 開催日時 令和8年2月26日(木) 10:00~12:00
- (2) 開催場所 農林水産省内会議室・オンライン (Teams)

2. 委員数及び出席委員数

- (1) 委員数 5名
- (2) 出席委員数 5名

3. 出席者の氏名(敬称略)

評価委員：大滝義博、近藤孔明*、北岡康夫*、加藤英司、川名 祥史

「知」の集積と活用の場 産学官連携協議会 事務局：

農林水産省農林水産技術会議事務局

今西産学連携室長、新津課長補佐、西村係長、菅調査員、定光調査員

PwCコンサルティング合同会社

稲田勇次*

*オンライン参加者

4. 議事要旨

【開会】

農林水産省(今西室長)による開会挨拶の後、事務局(農林水産省研究推進課産学連携室)から評価委員会開催要領(資料1)の内容について説明を行った。

【座長の選出】

評価委員会開催要領に基づき、評価委員会の座長として、株式会社バイオフロンティアパートナーズ代表取締役社長 大滝義博氏を選出した。

【運営細則について】

開催要領の運営細則案について事務局から説明を行ったところ、原案どおり承認された。

【議事1 令和7年度の活動に関する報告及びレビューについて】

事務局から、令和7年度の活動に関する報告及びレビュー（資料2～6）について説明した後、評価委員による質疑・意見交換を行った。評価委員からの意見は以下のとおり。

- 協議会の10年間の活動成果を高く評価したい。農林水産業の課題解決に対して必要な技術を考える際に、多数の技術シーズを所有している協議会のプラットフォーム、コンソーシアムは大きな財産である。技術シーズの社会実装を支援することも重要だが、課題解決に向けて技術をどのように活用していくか考えることも重要である。
- 協議会の個々の取組の質、全体としての量ともに充実している。一方で、日本の農林水産業の課題解決にどのように取り組むか検討することも重要ではないか。個々の取組、支援だけでは大きな課題の解決には不十分なのではないかという危機感を持っている。
- 知の集積の研究シーズもソフトコンテンツと言えるのではないかと思った。農林水産省でも様々な品目で輸出の実績が出ているが、研究シーズもソフトコンテンツとして海外展開することができるのではないか。
- 10年間の取組、技術シーズの蓄積を高く評価したい。この技術シーズをどのように課題と接続し、デザインして課題解決につなげていくかが重要である。知の集積と活用の際は、広げてきたインフラを本格的に活用するフェーズに入っていると感じた。今後は、アカデミア視点に立った支援から、企業の新規事業のために蓄積した知識をどう活用していけるかが重要だと考えている。
- 昨年に比べても協議会としての取組、特に対外PRは充実しており高く評価したい。5つのカテゴリーの研究開発プラットフォーム以外に新機軸のグループができないかと考えている。具体的には知の集積と活用の中でシンクタンク機能を持ち、研究開発、事業化の方向性を定めることができるかというのではないか。
- 有料化によって協議会から離れる会員もいるのではないかという懸念がある。会員数は協議会の財産であるため、有料化より、金額ベースで成果をアピールする方が効果的ではないか。

- 協議会のコンソーシアムが持つ膨大な数の技術シーズを活用すれば、就農人口や食料自給率等の課題解決にも貢献できるのではないかと考えている。課題から技術シーズを見るシンクタンクの存在は重要であり、生成 AI 等も活用することで効率的に「知」の活用ができるのではないかと考えている。
- 評価軸をバックキャストなものに変更しても良いのではないかと考えている。現在の評価項目を継続し、改善を続けることもできるが、大きく変化する環境の中では評価の視点を変えることも有用ではないかと考えている。
- 経営人材と研究者や研究シーズをマッチングするニーズが大きくなっていると感じる。個性的な経歴を持つ経営人材や若い研究者等も積極的に協議会に参加できるようになると良い。

【議事 2 令和 7 年度の活動に対する評価について】

令和 7 年度の活動に対する評価、令和 8 年度に向けた課題、取り組むべき活動等について意見交換を行った。評価委員からの意見は以下のとおり。

- 令和 7 年度の協議会活動は非常に充実しているため、資料 5「産学連携協議会 活動報告書・レビューシート」の産学官連携協議会に対する評価は全て A 評価としたい。
- 積極的・効果的な運営が行われていないプラットフォームも存在するため、資料 6「産学連携協議会 活動報告書・レビューシート」は事務局の自己評価の通り、「プロデューサー人材が適切に能力を発揮しているか」は B 評価、「研究開発を支援する知識・ノウハウを集約しているか」は A 評価、「研究成果の商品化・事業化等の社会実装に向けた戦略を立てているか」は A 評価、「プラットフォーム間での連携を活用しているか」は B 評価としたい。

(以上)